

第4日

令和3年12月3日（金）

午後3時15分再開

○議長（半田雄三君） 休憩前に引き続き会議を開き、一般質問を続行いたします。

次に、10番中島秀樹議員の質問を許可します。10番中島秀樹議員。

（10番中島秀樹君登壇）

○10番（中島秀樹君） 皆様、こんにちは。質問の許可を得ました10番中島秀樹でございます。

今日最後ということで、お疲れとは思いますが、なるべく早く終わるように頑張りたいと思っております。しばし御辛抱頂きたいと思っております。

残りは質問席から質問をさせていただきます。

（10番中島秀樹君降壇）

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） では、通告に従い、質問をさせていただきます。

私は、この人口減少社会に朝倉市があらがい、発展していくため、活性化するためには何をしたらいいのかということを私なりに考えてみました。そして、私がこういうことをしたほうがいいんじゃないかというような政策的なことを幾つかここで述べさせていただきます。

まず、現状の分析をさせていただきます。

現状の分析と言いましても、人口に関してなんですけれども、12月2日の西日本新聞のほうに総務省が公表した2020年の国勢調査、これは同年の10月1日現在の人口の確定値なんですけれども、朝倉市は5万273人。前回比、5年前と比べまして4.1%の減少となっております。

福岡県の中の市町村別では、21市町で増加をいたしまして、39の市町村では減少をしております。朝倉市は、39のほうに入っているような形になります。

私は、この人口が増えれば朝倉市が活性化するという、そんな単純な話ではないとは思っているんですけれども、しかし長い間かけてこう人口が減ってきた地域を1、2年の政策で復活させるというのは、それは非常に難しいことではないかと思っております。

ただ、こつこつとやはり必要な政策を打っていかないと駄目ではないかと思っております。新たな付加価値を生み出す方法と向き合う時代に来ているのではないかと思っております。今までと異なるアプローチでの経済的な成長が必要ではないかと思っております。

で、通告書に従いながら、まず質問をさせていただきます。

まず、1番目です。

働く場を増やすという必要があるのではないかと考えております。

朝倉市の若者に帰ってきたいという動機は出生率を上げるために重要な要素で、親との

居住距離が近い夫婦ほど出生する子どもの数が多くなる傾向があるそうです。朝倉市には、近居、親と近くに、同じ敷地の中で別々の建物に住んでいたりと、車ですぐ近くに住んでいるような若い夫婦がたくさん見受けられるようです。10代から20代前半に一度大学などで外に出たり、外に就職したりする人が増えるが、親の近くに住むためには故郷に仕事があることが前提になると思います。

産業は経済的に市民の生活を支えるだけではなく、子どもを産み育てる人の再生産、人がこう循環していくようなイメージなんです。する仕組みのもとになると考えております。職場と住まいが近い職住近接、これが私は必要ではないかと思っております。

仕事作りは最大の福祉政策だと思います。今までは雇用というところへ行っても工場誘致でした。しかし、今この厳しい時代、工場誘致というのは死語になりつつあります。私は、世の中の企業の99%は中小企業でありますので、1%の大企業をこぞって誘致するよりも地場の中小企業を育成するほうが効率も高く、地域経済の文化を残し、産業間の人のつながりなどそういった強みを生かせるのではないかと考えております。また、企業のほうも、急激な人口減少と少子高齢化の影響で労働者の確保は難しくなり、企業のニーズもあるというふうに考えております。

ここで、担当課がこの地域の企業とのコミュニケーションを取って中小企業の雇用あつせんをする。こういった取組をしているのかどうかをお尋ねいたします。

○議長（半田雄三君） 農林商工部長。

○農林商工部長（武内政喜君） 市では、新たに起業する方への支援策としまして、産業競争力強化法に基づきます各種創業支援事業や、市独自に新規創業向けの融資や創業支援補助金の制度を設けております。

平成27年以降に、支援事業の一つであります創業塾の受講者数は、今年9月末で6年半になります。約120名に上ります。約半数が実際の創業に至り、そのうち9名が市外からの移住者となっております。

また、朝倉商工会議所や朝倉商工会も主要な創業支援機関としてフォローアップを続けております。

少子高齢化、デジタルトランスフォーメーション、SDGs等社会が目まぐるしく変化する中で、製造業の既存の業種に限らず、市内に雇用を抱える中小企業を育てていくことは重要な課題だと考えております。

今後も、国、県等の動向を注視しながら、起業、創業の支援に取り組んでいきたいと考えております。以上です。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 今、部長の答弁の中で創業の支援というお言葉が出ました。それと、その一方、中小企業の雇用支援というのも大切だというようなお話もありましたが、中小企業の事業主さんと定期的に連絡もしくはコミュニケーションを取ったりする機会と

というのはございますでしょうか。お尋ねします。

○議長（半田雄三君） 農林商工部長。

○農林商工部長（武内政喜君） 現在は、定期的に行っているというようなことはありません。必要がある、また相談があったときというようになります。以上です。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 私は、先ほども言いましたように、働く場を増やすというのは朝倉市の人口を増やすということに非常に重要な政策だというふうに考えております。

そういった中で、待ちの姿勢ではなくて、やはり担当者が各企業あたりをこう回るとか、商工会のほうに頻繁に顔を出すとかそういったことをして、雇用の状況とかそういったものを定期的にリサーチする必要があると思いますが、いかがでしょうか。

○議長（半田雄三君） 農林商工部長。

○農林商工部長（武内政喜君） ちょっと先ほど言いましたように、定期的な会合は持っておりませんが、そういう相談等があればということで対応していますので、その中で、今できるだけ情報を共有するような努力をしているところです。議員の今意見もありましたので、その辺りは十分に参考にさせていただきたいと思っております。

また、定期的な話し合いを持っているのかということでしたけど、前回も言いましたけど、企業と高校生のマッチング事業ということで、企業を回って企業のニーズと学生さんのニーズということで、そういうマッチング会をしているような実績はあります。以上です。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 今、高校生の雇用についてのマッチングとか出ましたけれども、これは非常にいいことだと思いますので、ぜひともさらにブラッシュアップしていただきて、その仕組みを増やしていただきたいと思っております。

地方から都会に出てくる若者も、地元に戻りたいと思っている人が少なくないと思われます。しかし、仕事がないから地元に戻れないというような人も多いと思いますので、ぜひともそういった機会を生かしていただきたいというふうに思っております。

次に、朝倉市の、先ほど国勢調査の人口のことを申し上げましたけれども、これは朝倉市過疎地域持続的発展計画、先日議会のほうでも頂きましたけれども、これに載っております推計のほうを読み上げさせていただきたいと思っております。これは、2018年に社人研が推計したものを準拠しているものなんですが、朝倉市の人口の動向が2020年には4万8,659人、これは現在のほうが少し多いと思います。で、2030年には4万1,150人。その10年度、2040年には3万3,658人。そして、2050年には2万6,661人となっております。

今日の質問の中で、大庭議員のほうから増田レポートの話が出ました。2014年、日本創成会議が2040年までに日本全体の49.8%に当たる869の自治体が消滅する恐れがあるというレポートでございます。残念ながら朝倉市もこのレポートの中に消滅可能性都市ということで名前が出ていたんですけれども、社人研の推計によりますと、2040年には3万

3,658人と今よりも2万人弱少ないような形になるわけなんですけど、私もこんなふうにもし実現したら大丈夫だろうかと思ってしまいます。

先ほど言いました国勢調査で、日本の総人口は1億2,600万人でございます、約ですね。これ前回の5年前の2015年比でいきますと、約95万人減っております。そして、国立社会保障人口問題研究所は、これはちょっと先になるんですが、2065年には1億2,600万人が8,800万人、約3分の2ぐらいになるイメージで推計を出しております。

こういった恒常的な人口減少社会を迎えた中で、全ての地域が人口の増加を目指すことは難しく、また地域の存続を目指すことも難しいのではないかとと言われております。21世紀は、まさに人口減少の世紀と言えらると思っております。

そういった中で、朝倉市だけが人口が減るのは当たり前じゃないかというふうな考え方もできると思うんですが、この波にあらがって何とか私は人口を維持できないかと考えております。

僅かに人口が減っていくことに、居残って住み続ける住民の皆さんは一抹の寂しさと漠然とした不安を感じていらっしゃると思っております。しかし、日常的にはさほど衝撃を感じることはなくて人口減少が進行していくというのが典型的な情報だと思っております。漠然とした不安は感じているけれども、だれどもそんな大きな衝撃もないと。だから、人口減少が自然と進行していつてしまうというのが典型的状況ではないかと思っております。

私は、人口減少が進む中で、やはり諦めに起因するのはいけなく、何か主体的に物事をやっていくような、そういったマインドを持たないと、朝倉市も人口減少の波に飲み込まれてしまうと思っております。心の過疎化が本当の危機ではないかと考えております。ですから、何とか人口減少を防ぐためにいろんな知恵を出していくべきだというふう考えております。

そういった中で、朝倉市の基幹産業は農業だと言われております。地域経済分析システム、これリーサスと言うんですけど、それを見ますと、朝倉市の農業の付加価値額ですね、簡単に言いますと売上げから原価を引いたものですね。これは、1,719市中1,105位でございます。これは、地域経済循環図というのがこのリーサスの中に出てくるんですけども、朝倉市の1次産業の付加価値額は1,719市中1,105位です。

第2次産業は67位、第3次産業は926位です。筑前町は、第1次産業の付加価値額は1,719市中517位でございます。

私は、朝倉市の第1次産業の付加価値額、生産額が非常に少ないというふうに心配をしているんですが、本当に朝倉市は農業が基幹産業なんでしょうか。担当課としてどのような認識を持っているのかお尋ねいたします。

○議長（半田雄三君） 農林商工部長。

○農林商工部長（武内政喜君） 今、議員の言われましたリーサスのデータは、確かにリーサスで元年度のデータでいきますと、1人当たりの付加価値ということで1人当たり

にしますと1,105位ということで、確かにその通りです。

参考までに、これは生産額から経費を引いてそれを農業者数で割っていますので、この分母の捉え方の影響がえらいあるのかと思っています。ですから、これはあくまでも参考にはなるかと思うんですが、これがこのまま市の実態を反映しているとはちょっと考えられないのかなと思っています。

例えば、今の指標でいきますと、久留米市は917位です、糸島市でも808位ですね。近隣でいけばうきは市が1,103位。ただし、これを農業の算出額、できたやつを売ったというだけでいくと、久留米市は全国27位、糸島が87位、朝倉は151位となっています。これを県別で見ますと、久留米が1位、八女が2位、糸島が3位、朝倉は4位ということになっています。先ほど言った筑前はこのもうちょっと下ということで。

ですから、いろんな指標の見方がありますので、それはそれでやっぱり経費を引いたということですので、十分注意をして参考にしなければならないと思っておりますが、ほかの指標で見るとそういう状況となっております。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 今、部長のほうからありましたように、指標の取り方といいですか、数字の見方によっては朝倉は決して低くはないということでしたので、私すみません、その指標を調べておりませんでしたので安心いたしました。

ただ、昔に比べて、これは感覚的なものなんですけれども、このリーサスの指標を私信じてちょっと今日原稿を書いてきたものですから、昔に比べたら朝倉市の農家の方の購買力、消費力が落ちているから、朝倉市全体の経済の規模が小さくなっているのではないかなというような心配をしております。

朝倉市の農家の方の所得を上げるための施策としては、担当課としてどういうことをしていますでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（半田雄三君） 農林商工部長。

○農林商工部長（武内政喜君） まず、担い手の減少というのが一番問題になりますので、将来に向けてはですね。ですので、農業の担い手の育成確保につきましては認定農業者の経営改善計画の作成支援や、新規就農者の就農支援を行っております。

農業の生産力向上につきましては、国、県の補助事業を活用しまして、施設や機械導入により米、麦、大豆の普通作、果樹、野菜、花卉等の園芸作物、畜産におけるの体制整備を図っておるところです。特に園芸作物においては、果樹、野菜の複合経営を推奨をしております。それによりまして高収益化を図っており、あわせて農家の高齢化、後継者不足に対応するためのスマート農業、デジタルトランスフォーメーション推進事業による省力化や生産の効率化を図り、持続可能な取組についても行っておるところです。

また、ファームステーションバサロと三連水車の里あさくらの2つの直売所を指定管理により運営を行っております。地域農業者の所得向上を担っているところではあります。

これらの各事業を総合的に推進することによりまして農業生産の基盤強化を行い、生産額の向上を図っていきたいと考えております。ですから、売上げが例えば1,000万円あっても経費を引いたら100万円しか残らんやっただと。でも、500万円の売上げでも100万円残りますよと。効率化とか高収益化ということで、売上げよりもどちらかということと利益が上がるような農業のやり方ですね。そういう方向に今は力を入れているところです。以上です。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 私ちょっと不勉強なんですけど、今部長の答弁の中で野菜と花卉の複合生産という言葉が出たんですけれども、これキーワードになるのかなと思っているんですが、これは先ほど部長がおっしゃいましたように、要するに効率のいい、利益率の高い生産方式なんではないでしょうか。どういったものなのか御紹介頂ければと思います。

○議長（半田雄三君） 農林商工部長。

○農林商工部長（武内政喜君） 特に果樹と野菜とかの複合経営、または品種を変えてということを進めているんですけど、果樹一本だった場合、被災した場合もうちょっと所得がなくなるとか、それと果樹であれば期間が忙しい時期と暇な時期とかありますので、その期間を使ってちょっと野菜を作るとかですね。

ですから、目いっぱい果樹だけでいくとなかなか収益が上がらんというところを、例えば果樹を7割か8割、条件がいいところだけに、いわゆる収益率がいい、赤字の多分樹園地もあります。黒字の樹園地もあります。農家で見るとですね。

ですから、そういう効率の悪い樹園地をやめて、空いた労働力で野菜とか、違う時期がかぶらないような果樹を作るとかということで、労力を削減しながら無理のないような経営で所得を上げていきたいというような取組で、果樹一本じゃなくて野菜も作って見たらどうですかとか、柿とかキウイとか無花果とか時期が重ならんような、そういうことでの複合経営というようなことでの取組になっております。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 大変勉強になりました。効率のいいスマート農業といいますか、利益率を上げるための農業の仕組みだというふうに理解いたしました。ありがとうございました。

私なりに、第1次産業の生産額をどうやったら増やせるだろうかということを考えてみまして、行政としてできることは給食があるのではないかとというふうに考えました。地域で使う物を地域で生産する。普通は地域で生産した物を地域で消費する地産地消なんですけれども、逆です。地消地産ですね。地域で消費する物を地域で生産するという取組でございます。

地消地産の取組が各地で進んでいる分野が学校給食でございます。2005年に施行された食育基本法に基づき、2006年より策定されている第3次食育推進基本法でも「学校給食に

おける地場産物を使用する現状の割合を30%以上にするという目標を定め、給食の地消地産を推進しています」とあります。

朝倉市は、今何%ぐらいを目標といたしますか、実績値としてあるのかお尋ねいたします。

○議長（半田雄三君） 教育部長。

○教育部長（池田篤二君） 朝倉市においても地産地消を推進するために、JAのみならず地域の竹ん子会やきばる、それからバサロなどの納入を受けたり、朝倉市産の旬の食材を使用したあさくら献立を実施したり、生産者との交流を行ったりと様々に工夫しているところでございます。

そういった積上げによりまして、令和2年3月時点で品目ベースの利用率を32.3%まで達成したところでございます。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 学校給食においても地場農産物の活用を定めることが法律として位置づけられたわけですが、学校給食の地消地産の取組を私が調べましたらば、3つの段階があるそうです。

学校給食では生徒の人数から調理計画を立てられ、何がどれくらい必要か前もって分かります。生徒がこのくらいいるから材料がこんだけありますと。で、それをできるだけ地域の農産物で供給しようという取組が第一段階でございます。これはよく、いる分だけ地域の物を使おうというのが第1段階の取組ですね。これは、全国でも行われております。

次に、何がどれくらい必要かに対応するだけではなくて、この季節は朝倉ではこの食材がこれだけ生産できるからということで、生産物に合わせて今度は調理計画を立てる。できる物に合わせて調理の計画を立てるとというのが第2段階。

で、第3段階になりますと、調理者と生産者が年度に先立って話し合っ、調理者の希望に合わせて生産者が生産計画を立てて、これまで作っていなかった農産物などの栽培も行うというのが第3段階だそうです。調理者と生産者が話し合っ、こういうものがあるんだったら今まで作っていなかったけれども作ってみよう。そういうのが第3段階なんです。朝倉においてこの第2段階、第3段階まで進むというのは可能でしょうか。

見通し、農業は基幹産業というふうに言われておりますので、私はできたらそこまで進んでいきたいなというふうに思っているんですが、いかがでしょうか。

○議長（半田雄三君） 教育部長。

○教育部長（池田篤二君） 今回の一般質問を受けて、先進事例の、どのようなものがあるか調査させていただきました。

栽培計画を立てて生産者に提案しているもの、JAが栄養士と農家をつなぐコーディネーターとなり、生産者の確保や安定した供給を支えているもの、給食で使用する食材について栽培指導を行っていたものなど色々ございました。ただし、お話を聞きしている中では、工夫をしながらも調整に苦慮したため、取組の一部を行っていないというような

事実もございました。

先進事例を調査する中では、朝倉市において地元農産物の給食消費量をさらに上げるためには、生産者に品目を増やしていただくというのが近道ではないかと考えます。土地柄この作物は難しいといった向き不向きもありますが、1日約4,400食といった学校給食でございますので、少しでも地産地消に貢献できるものであれば検討する価値はあるのかなとは思っております。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） ぜひとも新しい取組として、できる限り農産物の生産額を増やすということで、給食のほうからも後押しができればいいと思いますので、よろしく願いいたします。

そうしましたら、次に4番目の定住対策について述べさせていただきます。

先ほども言いましたように、人口減少の波にあらがうために、私は定住対策を担う政策をやっていくべきだと考えております。しかし、非常にこれは難しいことだというのは重々分かっております。

統計で見る市町村のすがた2017というものがあるんですけども、日本には人口が3万人未満の自治体が954あるそうです。でも、その人口を全部足しても、954を全部足しても日本の総人口の8%にしかならないそうです。他方、この人口3万人未満の自治体の面積を全部足しますと、954ある自治体の面積を合わせると、日本全体の約48%になるそうです。ということは、日本の面積の半分を僅か8%の人口で支えているというような計算になります。

これは、非常に人口減少の中、朝倉市だけがどんどん増えるというのは難しいというのは分かる数字だと思うんですけども、しかしこれにあらがって私はやっていけないといけないというふうに思っております。

若者が流出して後継者が不足する。そして、地域や産業が衰退をしてしまう。この悪循環を断ち切って、若者が定住し、後継者が育つ。そして、産業や雇用が創出され、地域の活力が上がっていくというような活力の向上を図っていかないといけないと思っております。

私は、昨日の夜、じゃあどうしたら定住促進ができるのかと考えたんですが、高校卒業までふるさとへの愛着や誇り、感謝の心が養われていれば、将来地域に帰らなくても朝倉市の観光大使としてSNSなどで朝倉市をPRしたり、それから事業を起こして自分の店を仮に持ったとしたら朝倉市のものを使ってみようと思ったり、その事業がうまくいって成功したらふるさと納税を朝倉市にしてみようと、そういったことを考えたり、それから朝倉市に知恵や技術を提供してみようと、そういったどこからでも幾らでも地域に恩返しができるような体制ができるのではないかと考えております。

若者が地域への愛着や誇り、感謝を持つことが大事ではないかというふうに思っており



ます。

私は、これは高校卒業までですので、高校というのは県の所管でありますけれども、中学までに故郷への愛着や誇り、感謝の心を涵養していただきたいというふうに考えておりますが、こういった仕組みというのは朝倉市にはございますでしょうか。また、これが育っていますでしょうか。すみません、これは事前の通告のときにはちょっとお話をさせていただいていなかったが、もしありましたらば御紹介頂ければと思っております。

○議長（半田雄三君） 総務部長。

○総務部長（森山浩二君） 市で行っております定住施策について述べさせていただきます。

朝倉市に転入し、年齢要件や就業要件に該当する場合に、移住支援金を交付し、さらに継続して5年間お住まいの場合には定住支援金を交付する事業を令和2年度から実施しております。

○議長（半田雄三君） 総務部長、ただいまの質問とちょっと違っているようですので。すみません。（「教育部長のほうかな」と呼ぶ者あり）教育部長。

○教育部長（池田篤二君） 突然の質問ですので少し違うかもしれませんが、小中学校においては、ふるさと学習という形で地域の偉人を学んだり、それから地域の文化財や史跡、遺跡そういったもの、それから観光とかそういったものを学ぶような時間帯がございます。

そういったものでふるさとのよさを見つめ直すとか、そういうのは小学校の頃から取り組んでいるところでございます。以上です。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） すみません。いきなりの質問で大変答えにくかったと思うんですが、私繰返しになるんですけれども、高校卒業するまでに、地元、親元から通っているまでにというふうに考えたんですが、故郷への愛着や誇り、それから感謝の心が養われていれば、必ず朝倉市に恩返しをしてくれるというふうに考えておりますので、地域の愛着や誇り、感謝が重要だと考えております。

ぜひともそういったものが育つような教育環境を準備していただきたいというふうに思っております。

次に、観光のことについて話をさせていただきます。

人口が増えれば買い物をする人が増えます。すなわち、消費が増えます。買う人が増えればまちにあるお店も増えます。要するに、地域の経済の規模が大きくなります。そうすると、そこで働く人も増えます。つまり、雇用が増えます。消費力がアップすればお店が増えて経済の規模が大きくなる。規模が大きくなると雇用も増えると。そして、雇用が増えればまちで働く人やその家族が増えるからますます人口が増えてくるというようないい循環の経済のモデルができると思っているんですが、なかなか今の朝倉市では人口減少の

傾向ですので、これは難しいのかなと思っています。

では、そういった中で、外からお金を獲得するといいますか、外貨獲得ですね。そういった外からお金を引っ張ってくるような、地域で人口が減ることによって購買力や消費力が落ちておりますので、外からお金を引っ張ってくる外商の考え方、それが私は必要ではないかと思っております。

そういった中で、外からお金を落としてくれるもの、それは観光だというふうに思っております。観光によって地域を潤わせる、そういう外商の視点というのが私は大事だというふうに考えたんですが、今はコロナ禍ですので、令和元年の観光白書の数字を見れば、インバウンドというふうに言われてきましたけれども、国内旅行での消費額を見ますと、日本人観光客によるものは約80%でございまして、外国旅行者によるものは20%未満だそうです。

ですから、今もうインバウンドというのはほとんどありませんので、この国内旅行、近場に旅行することが今主流だと思いますけれども、これが26兆円の市場がありますけれども、この市場を私はつかむべきだというふうに思っております。

そして、海外旅行でお金を使っていた方も、これが約3兆円弱あるんですけれども、この方も多分旅行はもう海外に行けませんので、国内のほうでお金を使われるというふうに想像されますので、ぜひとも経済を回すために、この観光需要というのを取り込まないといけないというふうに考えております。

観光需要を取り込むために、朝倉市としては最近これ特にコロナができてどういった取組をしているのかお尋ねいたします。

○議長（半田雄三君） 農林商工部長。

○農林商工部長（武内政喜君） 今、商工観光課のほうで取組をしている内容について、ちょっと説明をしたいと思います。

令和2年3月に策定をしました朝倉市観光振興指針に基づきまして現在各施策を実施しております。

重点プロジェクトとして掲げました観光コンシェルジュプロジェクトでは、地域おこし協力隊を4名採用しております、主に外国人向けの情報発信、入国はできないんですけども、そういう情報発信を継続して続けております。

次に、サイクルタウンプロジェクトでは、地域おこし協力隊を1名採用しまして、小石原川ダム横のコア山でのマウンテンバイクのプレイベントを実施しております。来年3月には、朝倉サイクルフェスティバルを企画をしているところです。

新たな名物づくり開発プロジェクトでは、観光資源のブラッシュアップという観点から、JTBとの連携事業で山田堰の教育旅行としての磨き上げやワーケーション事業を観光庁の実証事業で今実施をしているところです。

また、今週末には、嘉麻市、東峰村と連携をしまして、古処連山から東峰村の修験道の

山道を使った英彦山峰入り道トレイルを実施をする予定です。これは一応山の中を走るマラソンみたいなものです。

コト消費整備プロジェクトでは、朝倉の魅力体験事業で体験メニューの開発を促し、マウンテンバイクパークの整備事業も進めております。

このほかにもホームページを活用しまして紅葉情報の発信など朝倉観光協会とも連携をしながら、日常的な情報発信を継続して行っているところです。以上です。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） マウンテン自転車あり、それからトレイルランあり、それからSNSでの発信ありというふうに多岐にわたった新しいものが出てきていると思いますので、ぜひともその調子で進めていっていただきたいというふうに思っております。

次に、私は新たな産業の創出を考えるべきだというふうに考えました。

先ほど言いましたように、工場誘致というのはもう難しいですので、工場や会社を連れてこれないんであれば新たな仕事を作る。そういった企業の誘致ではなくて起業できる人材を誘致していく。量ではなくて質に着目した誘致をしていくべきではないかと思っております。仕事が増えないんであれば、仕事を作ることができる人材を誘致するという考え方です。小さくても地域に根づいて新しい事業を起こしてもらって、雇用をこつこつと増やしていけばいいのではないかと考えております。

ただ、こういった新しく企業を起こす方々にとって、やはり仲間が少ないということがハードルになるようです。そのためには、支える組織や仕組みが必要だと言われております。

先ほど、創業塾とかもお話がありましたけれども、こういった新しい仕事を作る人を呼んでみましょうというような、私はことをやるべきだと考えておりますが、これを支える仕組みや組織というものがありますでしょうか。お尋ねいたします。

○議長（半田雄三君） 農林商工部長。

○農林商工部長（武内政喜君） ちょっと先ほどの回答と重複するところはありますが、市では産業競争力強化法に基づく各種創業支援事業と合わせて、新規創業者に向けた創業塾の開設や融資補助制度の運営を行っております。

ここでは、新たな産業ということに限定ではなくて、小さな業種や形態を問わず新規創業の支援を続けていくことが、将来雇用を抱える中小企業を育てていくことにつながるものと考えておりますので、今後も新たな産業に取り組もうとする方も含めて新規創業者の支援を継続していきたいと考えているところです。以上です。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） この前テレビを見ておりましたら、我々の年代とかもそうなんでしょうけど、昔有名な大学とか非常にその高学歴の方とかは大企業に入ってそしてそこで成功するというようなのが一般的だったんですけども、今の若い方は優秀な人でも一定

数起業する、新しい業を起こすということに、そういう分野に飛び込んでいく人が多いそうです。

で、そのテレビ番組の中で言っていたのは、これからの20年の間に必ず第2のソニーであったりとかホンダとかを起こすようなそういった人材が生まれてくるというふうに言われておりました。今は、私は新しい業を起こすというのは一つのキーワードだし、若い人たちのトレンドであると思いますので、朝倉市もそういう人たちを取り込むような、そういった動きをすべきだというふうに考えております。どうぞよろしく願いいたします。

で、すみません。私が、朝倉市が発展していくため、活性化するために何をしたらいいのかということを考えてまして、働く場を増やす、それから農業の生産額を増やす、それから観光業を活性化する、定住対策を担う対策をする、それから新しい産業の創出を考えるというふうに挙げていきました。

私は、ここら辺は全て重点政策だと考えておまして、今商工観光課の部長が幾つも答えてもらいましたけれども、重点政策の割には同じ課がしておりますので、それぞれ重点政策ごとに課を分けて、もっと人を厚く配置すべきではないかというふうに考えております。

なかなか組織論になりますと人繰りとかもありまして難しいとは思いますが、こういった観光に特化した組織、定住対策を担う組織、それから新たな創出を考える組織、こういったものを作ったらどうかというふうに考えますが、いかがでしょうか。

○議長（半田雄三君） 副市長。

○副市長（右田博也君） 市の重点施策をどういう形で進めていくかというところで、組織をどうするかということは非常に大切な要素として、これが成功するかどうかの一つの大きな鍵になるというふうに考えております。

そういった中でどういった組織を作るか。その考え方も様々あるかと思えます。議員が御提案されておりますように、特化した課を作るということが一つの考え方というところであろうかと思えますけれども、やはりどういった組織も恐らく一長一短あるのかなと思っておまして、例えば今の商工観光課でございましたら、商工と観光と両方の分野を担当する課長さんがいるということでその連携がうまくできるというところが、今しっかり市の中でやっていっているところかなというふうに考えておりますけれども、裏を返せば、ここが2つに分かれてしまったときにそこをうまく連携が取れるかどうか。また、そういった問題が出てくる可能性もあるということはあると思いますので、もちろんその新しい課を作るということを否定するものではございませんし、どのようなやり方が最善かというところをしっかりと考えながら組織を構築していくというところはしっかりと考えていかないといけないと思います。

また、なかなか市役所の中の限られた人的資源というところがありますので、職員の配置をどういうふうにするかと。ここもしっかり考えていく必要があるというふうに考えて

おります。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 戦略は、与えられたリソース、資源をどういうふうに配分するかというのが非常に重要ですので、効率的な配分というのはもちろん大切だということに思っております。部分最適ではなくて全体としてどれが最適なのかということを考えていただきまして、ぜひとも御検討を頂ければというふうに思っております。

次に、私が必要だというふうに考えていることの6番目でございます。

職員のやる気やスキルを上げる研修を計画的に行ってはどうかというふうなことを述べさせていただきます。

なぜこういうふうに考えるかという、行政の果たす役割は大きいものがあると考えております。予算の活用だけではなくて、市役所には基礎教育を受けたたくさんの人材がいっぱいいます。朝倉市を見回しても、これだけの人材が大量にいらっしゃる場所は朝倉市役所しかないというふうに思っております。

そのためには、人材のモチベーションを引き上げたりとか、スキルアップをしたりするような計画的な研修をして、これから忙しい中、それから人間が減っていく中、効率を上げていくためにはスキルアップをするしかないというふうに考えております。

例えば、事業に対して営業力があるとか、事業に必要な専門性を持っているとか、それからITスキルでチームを支えるとか、そういったスキルアップが私は必要ではないかと考えております。

こういったその必要なスキルを上げる研修を受けるのが得策だと考えておりますが、そういった研修制度というのは今整っていますでしょうか。お尋ねいたします。

○議長（半田雄三君） 総務部長。

○総務部長（森山浩二君） 現在、朝倉市のほうは、平成29年九州北部豪雨の災害復旧復興業務のほうで厳しい状況にありますが、その中でも、福岡県、久留米市との職員の人事交流や商工会議所青年部が主催する朝倉の新しい風会議などの意見交換会にも、少しずつではありますが取り組んでおります。

災害復旧業務に一定のめどが立ち、災害応援職員の受入れが必要なくなった後には、職員の総合力や専門能力を高めるために有効な他自治体等への派遣研修や人事交流、異業種交流、専門人材の受入れなどを積極的に行っていきたいと思っております。

研修や人材育成は、組織にとっても職員にとっても大変重要なものであると認識しております。今後も計画的に取り組んでいきたいと思っております。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 例えば、朝倉市の中で計画とかそういった意味の、例えば今日私がもらいました持続的発展計画、これ過疎地域ですね。こういったものが出ていますが、こういったものというのは職員の皆さんが考えていらっしゃいますでしょうか。もう外注

に丸投げになっていませんか。お尋ねいたします。

なぜならば、こういったものを考えることによって、問題を見つけるようなそういった能力とかそういったものが養われるというふうに私は考えます。外注することにしますと、そういった能力が損なわれて判断能力や思考能力がなくなるのではないかというふうに考えますが、いかがでしょうか。

○議長（半田雄三君） ふるさと課長。

○ふるさと課長（時津美穂君） 9月の定例会で議決を頂きました朝倉市過疎地域持続的発展計画につきましては、ふるさと課の職員で手作りし、各課の職員さん方にいろんな調査をお願いして手作りで作り上げたものでございます。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 安心いたしました。外注頼みではなくて、自前で作り上げることが人材を育てると思っております。こういった人材をどれだけ朝倉市役所は持っているかというのが、地域の未来、朝倉市の未来を決めていくというふうに考えておりますので、ぜひとも続けていただくようお願いいたします。

そして、まちづくりをしていくに当たりまして、職員の方は非常にキーマンになるというふうに言っていたんですが、地域にもそれと一緒に共同でまちづくりをしていくような、そういったキーマン、キーパーソンを育てていく必要があるのではないかというふうに思っております。

そういったまちづくりのためのキーパーソンを、コミュニティであったりとか住民の中で育てていく。そういった仕組みが私は必要ではないかと思っております。自分たちでまちを作るといった主体性を持ったそういった人材を市役所以外、地域の中に作っていくことが必要だと考えておりますが、そういった仕組みはございますでしょうか。お尋ねいたします。

○議長（半田雄三君） 総務部長。

○総務部長（森山浩二君） 人口減少、少子高齢化が進む中、地域課題を解決できるようリーダーは必要と考えております。

市では、一つの取組としまして、コミュニティ協議会に地域をまとめていただきながら、コミュニティを活用した地域課題解決のための取組を行っております。

地域活動の中心的役割を担う各地域コミュニティにおいては、地域活動の人材の確保、育成は共通の課題と考えております。地域活性化にはそこに住む人の力が必要であり、地域の豊富な経験や知識を持つシニア層やパワー、行動力がある若者、あるいは地域外からの移住者を地域活動に参加頂くことが必要と考えております。

今後も、地域人材の発展、それらの人材が地域課題を共有できるよう努めていきたいと考えております。

○議長（半田雄三君） 10番中島議員。

○10番（中島秀樹君） 地域人材を育てることに、私は注力すべきだというふうに考えております。当事者たる地元の人たちの知識や経験を積み上げて、まちづくりの動きを取っていただかないといけないと思っております。

朝倉市役所の職員の皆様が非常に正しいことを言ったとしても、地域の方がそれに同調して動いてくださらない限り、継続と成長はないというふうに考えております。衰退していく地域の現実に立ちすくんで、問題が起きれば当然のように役所に何とかしてと言ってきた、そういったことでは駄目だというふうに思っております。地域を持続していくんだという覚悟を持った行動を起こす主体的な住民というのが、朝倉市の人口減少にあらがうために私は大切だというふうに考えております。

もう時間が少なくなっておりますので、再度まとめて終わらせていただきます。

私は、働く場を増やす、それから観光、定住対策、それから新たな産業の創出、それと職員のスキルアップ、それから地域人材を育てる。人、もの、金の人の部分に当てて活力を人に与えていく。そういった仕組みがこれから朝倉市に求められているというふうに考えております。以上で、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（半田雄三君） 10番中島秀樹議員の質問は終わりました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本議会は6日午前10時から行い、一般質問を続行いたします。

本日は、これにて散会いたします。

午後4時14分散会